

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年7月31日から2024年7月26日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国短期社債等に投資することにより、相対的に高い利回りの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド (アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス) 新興国の社債 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、米ドル建ての新興国短期社債等に投資することにより、相対的に高い利回りの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■実質的な運用は、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アッシュモア新興国 短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし) 【運用報告書(全体版)】

第10作成期（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

第 55 期 / 第 56 期 / 第 57 期
決算日 2019年2月26日 決算日 2019年3月26日 決算日 2019年4月26日

第 58 期 / 第 59 期 / 第 60 期
決算日 2019年5月27日 決算日 2019年6月26日 決算日 2019年7月26日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国短期社債等に投資することにより、相対的に高い利回りの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型 (為替ヘッジなし)

■ 最近 5 作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	投資信託比率	純資産額
		(分配)	税分	込金			
第6作成期	31期(2017年2月27日)	円 10,889		円 35	△0.4	% 0.0	百万円 164
	32期(2017年3月27日)	10,677		35	△1.6	0.0	160
	33期(2017年4月26日)	10,741		35	0.9	0.0	161
	34期(2017年5月26日)	10,694		35	△0.1	0.0	161
	35期(2017年6月26日)	10,636		35	△0.2	0.0	160
	36期(2017年7月26日)	10,662		35	0.6	0.0	159
第7作成期	37期(2017年8月28日)	10,495		35	△1.2	0.0	157
	38期(2017年9月26日)	10,788		35	3.1	0.0	161
	39期(2017年10月26日)	10,960		35	1.9	0.0	164
	40期(2017年11月27日)	10,668		35	△2.3	0.0	159
	41期(2017年12月26日)	10,847		35	2.0	0.0	155
	42期(2018年1月26日)	10,447		35	△3.4	0.0	145
第8作成期	43期(2018年2月26日)	10,203		35	△2.0	0.0	141
	44期(2018年3月26日)	9,966		35	△2.0	0.0	138
	45期(2018年4月26日)	10,226		35	3.0	0.0	141
	46期(2018年5月28日)	10,213		35	0.2	0.0	141
	47期(2018年6月26日)	10,213		35	0.3	0.0	141
	48期(2018年7月26日)	10,409		35	2.3	0.0	45
第9作成期	49期(2018年8月27日)	10,439		35	0.6	0.0	45
	50期(2018年9月26日)	10,597		35	1.8	0.1	46
	51期(2018年10月26日)	10,559		35	△0.0	0.0	44
	52期(2018年11月26日)	10,470		35	△0.5	0.0	43
	53期(2018年12月26日)	10,423		35	△0.1	0.0	40
	54期(2019年1月28日)	10,405		35	0.2	0.0	40
第10作成期	55期(2019年2月26日)	10,540		35	1.6	0.1	41
	56期(2019年3月26日)	10,406		35	△0.9	0.0	34
	57期(2019年4月26日)	10,513		35	1.4	0.1	46
	58期(2019年5月27日)	10,336		35	△1.4	0.1	45
	59期(2019年6月26日)	10,126		35	△1.7	0.1	43
	60期(2019年7月26日)	10,227		35	1.3	0.1	44

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率 比	投 証 資 券 信 託 組 入 率 比
			騰 落 率	率		
第55期	(期 首) 2019年 1月28日	円 10,405	% —	% 0.0	% 98.6	
	1月末	10,395	△0.1	0.0	98.6	
	(期 末) 2019年 2月26日	10,575	1.6	0.1	98.6	
第56期	(期 首) 2019年 2月26日	10,540	—	0.1	98.6	
	2月末	10,541	0.0	0.1	98.6	
	(期 末) 2019年 3月26日	10,441	△0.9	0.0	98.9	
第57期	(期 首) 2019年 3月26日	10,406	—	0.0	98.9	
	3月末	10,423	0.2	0.0	98.8	
	(期 末) 2019年 4月26日	10,548	1.4	0.1	98.8	
第58期	(期 首) 2019年 4月26日	10,513	—	0.1	98.8	
	(期 末) 2019年 5月27日	10,371	△1.4	0.1	98.7	
第59期	(期 首) 2019年 5月27日	10,336	—	0.1	98.7	
	5月末	10,364	0.3	0.1	98.7	
	(期 末) 2019年 6月26日	10,161	△1.7	0.1	98.5	
第60期	(期 首) 2019年 6月26日	10,126	—	0.1	98.5	
	6月末	10,230	1.0	0.1	98.5	
	(期 末) 2019年 7月26日	10,262	1.3	0.1	98.4	

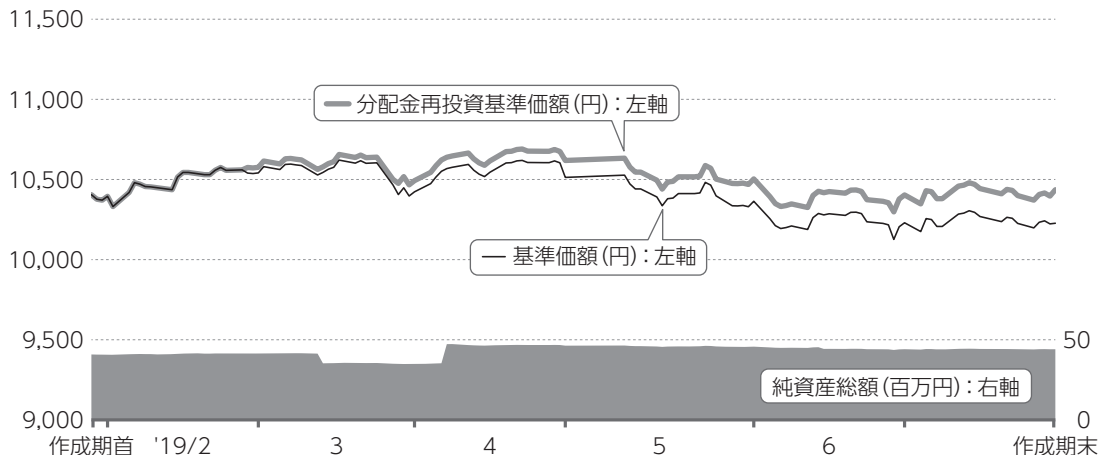
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,405円
作成期末	10,437円 (当作成期分配金210円(税引前)込み)
騰落率	+0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国短期社債等に投資しました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 作成期を通してみれば、米国内債利回りの低下（価格は上昇）に連れて、新興国債券の利回りも低下したこと
- 作成期を通してみれば、新興国債券の спреッド（米国内債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

下落要因

- 個別銘柄では、債務再編交渉が難航したことから、ジャマイカの通信会社 Digicel の債券価格が下落したこと
- 作成期を通してみれば、米ドル安・円高が進行したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド (アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス)	外国債券	98.4%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

新興国債券市場は上昇しました。また、為替市場は米ドル安・円高となりました。

新興国債券市場

米国国債利回りは、作成期を通じて低下しました。世界景気の減速懸念を受けた米国金融政策のハト派（景気を重視する立場）への転換により利上げ懸念が後退した（7月末には利下げを決定）ことや、5月のトランプ大統領による中国に対する関税引上げ表明により世界景気の減速見通しが強まったことなどが、利回りの低下要因となりました。

新興国債券市場は、市場心理に振られる展開となりましたが、全体として2016年からの景気拡大が継続していることもあり、堅調に推移しました。また、米国金利の低下を受けて、新興国債券の相対的に高い利回り水準が評価されて資金が流入したことも、下支えになりました。

米国3年国債利回りは作成期首2.59%から作成期末には1.83%に低下しました。

J P モルガン C E M B I B D 1 - 3 年指数は、3.9%上昇しました。格付け別では投資適格が3.8%上昇、また投資非適格は4.1%の上昇となりました（リターンはいずれも米ドルベース）。米国金利の低下に加えスプレッドが縮小したことから、インデックスで見たトータルリターンは上昇しました。

為替市場

作成期初から4月下旬にかけて、米ドルは対円で上昇しました。米中通商協議が継続するなかで貿易摩擦が解消に向かうとの見方が広がったことや、米国の堅調な経済指標を受けて景気後退への不安が和らいだことなどが背景です。

ただしその後は、米ドルは対円で下落しました。主に、5月にトランプ米大統領が中国製品に対する関税引上げを決定したのに対して中国が報復関税を課すと表明し、貿易摩擦激化への警戒感が高まったことに加え、F R B（米連邦準備制度理事会）がハト派的姿勢を強めたことで米金利が低下し、日米金利差の縮小が意識されたことなども米ドルの押し下げ要因となりました。

当作成期の米ドル・円は作成期首109円35銭から作成期末108円74銭と0円61銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

当ファンド

「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）」を高位に組み入れました。

アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオの平均残存期間は1.5年程度としました。

●国別配分

マクリ大統領主導で規制緩和や構造改革の推進が期待され、収益改善が見込まれるアルゼンチンの社債や、IMF（国際通貨基金）の経済支援により財政状況の見込まれるエクアドル国債などを中心に投資を行いました。

●格付け別配分

クレジットリスクと比較してスプレッド水準が高く割安感のある投資非適格債券を中心に、ポートフォリオを運営しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

第55期から第60期までの1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ35円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
当期分配金 (対基準価額比率)	35 (0.331%)	35 (0.335%)	35 (0.332%)	35 (0.337%)	35 (0.344%)	35 (0.341%)
当期の収益	35	34	35	34	35	35
当期の収益以外	－	0	－	0	－	－
翌期繰越分配対象額	1,726	1,725	1,731	1,731	1,732	1,738

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド(アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド (アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス)

米国では、金融政策が緩和方向に転換されました。景気減速や企業業績の伸び悩みなどを背景に米国国債の利回りが低位で推移することが予想される中、新興国債券などの高利回り債券への資金シフトは継続すると思われます。また、米国をはじめとした先進国では財政状況が悪いこともあり、景気減速が現実化した場合に積極的な景気刺激策をと

ることが難しくなっていると考えられます。一方、新興国では政府や企業の債務水準が低く、中央銀行の金融緩和余地も大きいことから、ファンダメンタルズ(基礎的条件)の相対的な優位性が示されると予想され、新興国債券市場への資金流入の好材料となると考えています。

今後も、クレジットリスクと比較して割安な銘柄を中心にバイアンドホールド戦略(償還まで保有する戦略)を行い、トータルリターンの最大化を目指します。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型（為替ヘッジなし）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	55円 (14) (39) (2)	0.524% (0.138) (0.371) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	55	0.528	

期中の平均基準価額は10,411円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	アッシュモア7・イマージン・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）	口	千円	口	千円
		1,068	11,300	696	7,300
合 計		1,068	11,300	696	7,300

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

利害関係人との取引状況

アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型（為替ヘッジなし）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型（為替ヘッジなし）

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 33,078	百万円 588	% 1.8	百万円 -	百万円 -	% -
現先取引(公社債)	30,076,378	512,318	1.7	29,736,072	512,316	1.7

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年1月29日から2019年7月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年7月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド(アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス)	口	口	千円	%
	3,876	4,247	43,400	98.4
合 計	3,876	4,247	43,400	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マ ネ ー プ ー ル ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口	千口	千円	千円
	39	39		39

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は413,218,881千口です。

※単位未満は切捨て。

アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型（為替ヘッジなし）

■ 投資信託財産の構成

(2019年7月26日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	43,400	98.0
マ ネ ー プ ール ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	39	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	837	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	44,276	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月26日) (2019年3月26日) (2019年4月26日) (2019年5月27日) (2019年6月26日) (2019年7月26日)

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
(A) 資 産	41,551,723円	34,983,568円	46,509,693円	45,748,223円	43,823,147円	44,276,038円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	712,830	499,115	709,119	726,754	816,214	835,608
投 資 証 券 (評 価 額)	40,798,925	34,444,485	45,760,610	44,981,509	42,966,977	43,400,474
マ ネ ー プ ール ・ マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	39,968	39,968	39,964	39,960	39,956	39,956
(B) 負 債	172,538	148,945	193,764	196,231	190,336	189,780
未 払 収 益 分 配 金	137,408	117,165	154,201	154,253	150,816	150,880
未 払 信 託 報 酬	34,921	31,555	39,237	41,715	39,282	38,665
未 払 利 息	1	-	-	-	2	-
そ の 他 未 払 費 用	208	225	326	263	236	235
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	41,379,185	34,834,623	46,315,929	45,551,992	43,632,811	44,086,258
元 本	39,259,460	33,475,782	44,057,692	44,072,369	43,090,292	43,108,647
次 期 繰 越 損 益 金	2,119,725	1,358,841	2,258,237	1,479,623	542,519	977,611
(D) 受 益 権 総 口 数	39,259,460口	33,475,782口	44,057,692口	44,072,369口	43,090,292口	43,108,647口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,540円	10,406円	10,513円	10,336円	10,126円	10,227円

※当作成期における作成期首元本額39,241,482円、作成期中追加設定元本額11,334,884円、作成期中一部解約元本額7,467,719円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型 (為替ヘッジなし)

■ 損益の状況

項 目	自2019年1月29日 至2019年2月26日	自2019年2月27日 至2019年3月26日	自2019年3月27日 至2019年4月26日	自2019年4月27日 至2019年5月27日	自2019年5月28日 至2019年6月26日	自2019年6月27日 至2019年7月26日
	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
(A) 配 当 等 収 益	174,401円	147,860円	195,889円	195,970円	192,004円	191,144円
受 取 配 当 金	174,428	147,901	195,994	195,994	192,032	191,159
支 払 利 息	△ 27	△ 41	△ 105	△ 24	△ 28	△ 15
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	527,860	△ 447,518	307,199	△ 779,105	△ 905,801	433,497
売 買 損 益	527,864	3,955	316,125	—	8,547	433,497
売 買 損 益	△ 4	△ 451,473	△ 8,926	△ 779,105	△ 914,348	—
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,131	△ 31,780	△ 39,566	△ 41,978	△ 39,520	△ 38,900
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	667,130	△ 331,438	463,522	△ 625,113	△ 753,317	585,741
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	561,515	930,088	474,296	783,617	4,155	△ 899,978
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,028,488	877,356	1,474,620	1,475,372	1,442,497	1,442,728
(配 当 等 相 当 額)	(1,329,938)	(1,135,940)	(3,031,621)	(3,034,163)	(2,968,378)	(2,971,557)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 301,450)	(△ 258,584)	(△1,557,001)	(△1,558,791)	(△1,525,881)	(△1,528,829)
(G) 計 (D + E + F)	2,257,133	1,476,006	2,412,438	1,633,876	693,335	1,128,491
(H) 収 益 分 配 金	△ 137,408	△ 117,165	△ 154,201	△ 154,253	△ 150,816	△ 150,880
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,119,725	1,358,841	2,258,237	1,479,623	542,519	977,611
追 加 信 託 差 損 益 金	1,028,488	877,356	1,474,620	1,475,372	1,442,497	1,442,728
(配 当 等 相 当 額)	(1,329,938)	(1,135,940)	(3,031,621)	(3,034,163)	(2,968,378)	(2,971,557)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 301,450)	(△ 258,584)	(△1,557,001)	(△1,558,791)	(△1,525,881)	(△1,528,829)
分 配 準 備 積 立 金	5,447,142	4,641,646	4,598,630	4,598,370	4,495,741	4,524,103
繰 越 損 益 金	△4,355,905	△4,160,161	△3,815,013	△4,594,119	△5,395,719	△4,989,220

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
(a) 費用控除後の配当等収益	165,679円	116,081円	180,483円	153,993円	152,484円	179,242円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	1,329,938	1,135,940	3,031,621	3,034,163	2,968,378	2,971,557
(d) 分配準備積立金	5,418,871	4,642,730	4,572,348	4,598,630	4,494,073	4,495,741
(e) 分配可能額 (a+b+c+d)	6,914,488	5,894,751	7,784,452	7,786,786	7,614,935	7,646,540
1万口当たり分配可能額	1,761	1,760	1,766	1,766	1,767	1,773
(f) 分配金額	137,408	117,165	154,201	154,253	150,816	150,880
1万口当たり分配金額 (税引前)	35	35	35	35	35	35

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税引前)	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
		35円	35円	35円	35円	35円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金 (特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型（為替ヘッジなし）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）
形態	ガーンジー籍外国投資法人（円建て）
主要投資対象	新興国の社債
運用の基本方針	主として、新興国の社債に投資を行い、償還年限の短い債券に投資することによって価格変動リスクを抑制しながら、相対的に高いインカム収入を享受することを目標とします。原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	JPMorgan・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード・ディバースファイド（1-3年）
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・有価証券の空売りは、純資産総額の範囲内とします。
決算日	原則として7月31日
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。
運用報酬	純資産総額に対して年0.72%
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）」をシェアクラスとして含む「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型（為替ヘッジなし）

■ 損益計算書(2018年7月31日終了年)

	(単位：日本円)	(単位：日本円)
収入		
純キャピタル・ロス		(25,917,768)
収益	88,968,537	
費用	(17,907,416)	
税引前及び税引後純収益	71,061,121	
分配前トータル・リターン		45,143,353
分配		(50,334,966)
参加投資主に帰属する純資産の投資活動による変動		(5,191,613)

上記の結果は会社の継続する営業に関連するものである。参加投資主に帰属する純資産の投資活動による変動に含まれていない収入または費用はない。

■ 投資明細表(2018年7月31日現在)

投資銘柄	満期日	通貨	名目元本	時価 日本円	純資産 比率 (%)
公認の証券取引所に上場されている証券					
債券					
アンゴラ					
Republic of Angola via Northern Lights III BV 7%	2019年8月17日	米ドル	459,375	52,045,274	4.37
				52,045,274	4.37
バーレーン					
Batelco International Finance No1 Ltd 4.25%	2020年5月1日	米ドル	400,000	43,345,750	3.64
				43,345,750	3.64
ブラジル					
Banco BTG Pactual SA 4%	2020年1月16日	米ドル	200,000	22,053,423	1.85
Banco Votorantim SA 7.375%	2020年1月21日	米ドル	450,000	52,413,401	4.40
Braskem Finance Ltd 5.75%	2021年4月15日	米ドル	200,000	23,155,244	1.94
Cia Brasileira de Alumínio 6.75%	2021年4月5日	米ドル	200,000	23,294,845	1.95
CSN Islands XI Corp 6.875%	2019年9月21日	米ドル	630,000	70,296,325	5.90
CSN Resources SA 6.5%	2020年7月21日	米ドル	550,000	59,062,695	4.96
				250,275,933	21.00

アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型（為替ヘッジなし）

投資銘柄	満期日	通貨	名目元本	時価 日本円	純資産 比率 (%)
中国					
Central China Real Estate Ltd 6.5%	2021年3月5日	米ドル	400,000	43,198,721	3.62
Central China Real Estate Ltd 8.75%	2021年1月23日	米ドル	200,000	22,747,738	1.91
China Evergrande Group 7%	2020年3月23日	米ドル	360,000	40,330,246	3.38
China Hongqiao Group Ltd 6.85%	2019年4月22日	米ドル	200,000	22,360,814	1.88
China SCE Property Holdings Ltd 7.45%	2021年4月17日	米ドル	200,000	21,985,994	1.85
CIFI Holdings Group CO Ltd 6.875%	2021年4月23日	米ドル	200,000	22,041,879	1.85
Kaisa Group Holdings Ltd 7.25%	2020年6月30日	米ドル	224,000	23,088,115	1.94
Sunac China Holdings Ltd 8.75%	2019年12月5日	米ドル	270,000	30,576,858	2.57
Times China Holdings Ltd 6.25%	2021年1月17日	米ドル	200,000	21,361,434	1.79
Tungshu Vemus Holdings Ltd 7%	2020年6月12日	米ドル	200,000	16,341,784	1.37
Yuzhou Properties Co Ltd 6.375%	2021年3月6日	米ドル	300,000	32,569,952	2.73
				296,603,535	24.89
エクアドル					
Ecuador Government International Bond 10.5%	2020年3月24日	米ドル	420,000	49,212,807	4.13
EP PetroEcuador via Noble Sovereign Funding I Ltd 7.96563% FRN	2019年9月24日	米ドル	1,047,368	116,285,800	9.76
Petroamazonas EP 4.625%	2020年11月6日	米ドル	200,000	20,895,448	1.75
				186,394,055	15.64
ジャマイカ					
Digicel Ltd 6%	2021年4月15日	米ドル	700,000	72,117,708	6.05
				72,117,708	6.05
レバノン					
Lebanon Government International Bond 6.375%	2020年3月9日	米ドル	350,000	38,044,436	3.19
				38,044,436	3.19
メキシコ					
BBVA Bancomer SA 6.5%	2021年3月10日	米ドル	150,000	17,708,053	1.48
BBVA Bancomer SA 7.25%	2020年4月22日	米ドル	100,000	11,787,248	0.99
				29,495,301	2.47
モンゴル					
Trade and Development Bank of Mongolia LLC 9.375%	2020年5月19日	米ドル	415,000	49,368,345	4.14
				49,368,345	4.14
ナイジェリア					
First Bank of Nigeria Ltd via FBN Finance Co BV 8.25% FRN	2020年8月7日	米ドル	200,000	22,260,140	1.87
				22,260,140	1.87
カタール					
QNB Finance Ltd 3.65719% FRN	2021年5月31日	米ドル	200,000	22,467,215	1.88
				22,467,215	1.88

アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型（為替ヘッジなし）

投資銘柄	満期日	通貨	名目元本	時価 日本円	純資産 比率 (%)
<hr/>					
トルコ					
KOC Holdings AS 3.5%	2020年4月24日	米ドル	400,000	43,063,505	3.61
Turkiye Is Bankasi AS 5%	2020年4月30日	米ドル	200,000	21,525,712	1.81
				<hr/> 64,589,217	<hr/> 5.42
債券合計				<hr/> 1,127,006,909	<hr/> 94.56
公認の証券取引所に上場されている証券合計				<hr/> 1,127,006,909	<hr/> 94.56
投資合計				<hr/> 1,127,006,909	<hr/> 94.56

マネープール・マザーファンド

第9期 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2009年10月30日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
5期 (2014年10月14日)	10,048	0.1	99.6	267,830
6期 (2015年10月13日)	10,051	0.0	96.1	358,819
7期 (2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期 (2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期 (2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

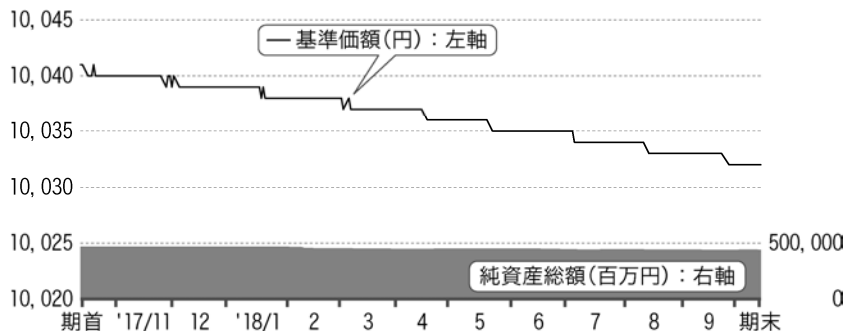
年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2017年10月12日	10,041	—	95.9
10月末	10,040	△0.0	38.4
11月末	10,039	△0.0	95.3
12月末	10,039	△0.0	94.8
2018年1月末	10,038	△0.0	94.6
2月末	10,038	△0.0	25.8
3月末	10,037	△0.0	22.1
4月末	10,036	△0.0	95.1
5月末	10,035	△0.1	24.6
6月末	10,035	△0.1	21.2
7月末	10,034	△0.1	18.6
8月末	10,033	△0.1	18.4
9月末	10,032	△0.1	16.5
(期末) 2018年10月12日	10,032	△0.1	16.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

基準価額等の推移



期首	10,041円
期末	10,032円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当期の短期金利は低下しました。

物価上昇率の伸びが緩慢であったことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整し、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2018年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.171%に対し、期末には-0.311%まで低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	2円 (2)	0.022% (0.022)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.022	

期中の平均基準価額は10,036円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2017年10月13日から2018年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 45,132,683,966	千円 45,392,643,225
	地方債証券	8,129,442	— (33,217,000)
	特殊債証券	63,047,790	— (147,796,000)
	社債証券 (投資法人債券を含む)	—	— (6,600,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2017年10月13日から2018年10月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 71,177	百万円 3,464	4.9	百万円 —	百万円 —	—
現先取引(公社債)	45,132,683	2,190,278	4.9	45,392,643	2,375,615	5.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 1,800

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細(2018年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
地 方 債 証 券	8,143,790 (8,143,790)	8,178,529 (8,178,529)	1.9 (1.9)	— (—)	— (—)	— (—)	1.9 (1.9)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	62,313,500 (62,313,500)	62,630,987 (62,630,987)	14.2 (14.2)	— (—)	— (—)	— (—)	14.2 (14.2)
金 融 債 券	2,200,000 (2,200,000)	2,200,220 (2,200,220)	0.5 (0.5)	— (—)	— (—)	— (—)	0.5 (0.5)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	100,000 (100,000)	100,012 (100,012)	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)
合 計	72,757,290 (72,757,290)	73,109,749 (73,109,749)	16.6 (16.6)	— (—)	— (—)	— (—)	16.6 (16.6)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
地 方 債 証 券	第663回 東京都公募公債	1.55	350,000	351,011	2018/12/20
	第664回 東京都公募公債	1.4	350,000	350,910	2018/12/20
	第666回 東京都公募公債	1.46	100,000	100,627	2019/3/20
	第668回 東京都公募公債	1.54	300,000	301,983	2019/3/20
	第675回 東京都公募公債	1.46	500,000	506,765	2019/9/20
	第9回2号 宮城県公募公債(5年)	0.23	450,000	450,117	2018/11/28
	平成21年度第5回 静岡県公募公債	1.35	197,000	199,663	2019/10/18
	平成20年度第6回 愛知県公募公債(10年)	1.71	150,000	150,325	2018/11/28
	平成20年度第7回 愛知県公募公債(10年)	1.39	210,000	210,865	2019/1/30
	平成20年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.48	400,000	402,656	2019/3/27
	平成21年度第1回 愛知県公募公債(10年)	1.61	100,000	100,871	2019/4/30
	平成20年度第6回 埼玉県公募公債	1.49	115,000	115,504	2019/1/29
	平成20年度第7回 埼玉県公募公債	1.48	125,000	125,685	2019/2/26
	平成25年度第7回 埼玉県公募公債(5年)	0.261	400,000	400,032	2018/10/25

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	平成25年度第1回 奈良県公募公債	0.23	406,000	406,109	2018/11/29
	平成20年度第7回 大阪市公募公債	1.73	2,500,000	2,507,725	2018/12/17
	平成21年度第4回 大阪市公募公債	1.62	380,000	385,198	2019/8/20
	平成25年度第5回 大阪市公募公債(5年)	0.245	900,000	900,225	2018/11/22
	平成20年度第2回 岡山県公募公債(10年)	1.53	210,790	212,254	2019/3/29
	小 計	—	8,143,790	8,178,529	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第3回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	1,405,000	1,408,470	2018/12/14
	第7回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.25	200,000	200,026	2018/10/29
	第9回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.32	100,000	100,189	2019/4/25
	第10回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.385	3,000,000	3,009,840	2019/7/24
	第7回 政府保証首都高速道路債券	1.3	100,000	100,497	2019/2/25
	第4回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	604,000	607,460	2019/3/18
	第13回 政府保証東日本高速道路債券	1.6	108,000	108,033	2018/10/19
	第14回 政府保証東日本高速道路債券	1.4	184,000	184,504	2018/12/21
	第15回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	167,000	167,829	2019/2/25
	第16回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	275,000	276,658	2019/3/26
	第25回 政府保証西日本高速道路債券	1.5	100,000	101,030	2019/6/14
	第17回 政府保証西日本高速道路債券	1.3	100,000	100,394	2019/1/28
	第18回 政府保証西日本高速道路債券	1.3	200,000	201,212	2019/3/27
	第19回 政府保証西日本高速道路債券	1.4	100,000	100,730	2019/4/16
	第20回 政府保証西日本高速道路債券	1.4	100,000	101,140	2019/7/29
	第44回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.62	500,000	501,510	2018/12/20
	第6回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	1,459,000	1,467,199	2019/3/15
	第7回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	900,000	906,543	2019/4/15
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	1,923,000	1,941,095	2019/5/24
	第55回 政府保証関西国際空港債券	1.3	210,000	211,257	2019/3/25
	第16回 政府保証中部国際空港債券	0.2	7,100,000	7,106,248	2019/2/27
	第1回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.6	602,000	603,017	2018/11/19
	第2回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	722,000	723,869	2018/12/17
	第5回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	2,823,000	2,843,523	2019/4/15
	第17回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.257	700,000	700,154	2018/11/9
	第18回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.24	200,000	200,150	2019/1/21
	第67回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	737,000	737,619	2018/10/31
	第69回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	3,960,000	3,968,316	2018/11/28
	第71回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	600,000	601,740	2018/12/25
	第73回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	732,000	734,935	2019/1/30
	第75回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	301,000	302,517	2019/2/27
	第77回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,286,000	2,299,190	2019/3/19
	第78回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	2,475,500	2,494,957	2019/4/30
	第80回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	1,137,000	1,148,040	2019/5/31
	第82回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	310,000	313,375	2019/6/28
	第85回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	777,000	785,919	2019/7/31
	第87回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	2,525,000	2,559,188	2019/8/30
	第89回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	1,504,000	1,523,416	2019/9/30

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第91回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	286,000	289,715	2019/10/31
	第2回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	2,488,000	2,514,696	2019/7/12
	第5回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	631,000	633,972	2019/2/18
	第5回 政府保証日本政策金融公庫債券	1.3	830,000	840,325	2019/9/17
	第22回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.243	800,000	800,080	2018/10/26
	第24回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.234	3,900,000	3,903,900	2019/2/26
	第27回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	500,000	501,735	2019/8/19
	第8回 政府保証中部国際空港債券	1.3	568,000	571,192	2019/3/15
	第199回 政府保証預金保険機構債	0.1	800,000	800,008	2018/10/16
	第200回 政府保証預金保険機構債	0.1	200,000	200,042	2018/12/11
	第201回 政府保証預金保険機構債	0.1	400,000	400,180	2019/2/13
	第39回 日本政策投資銀行無担保社債	0.264	400,000	400,180	2018/12/20
	第1回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	200,000	200,032	2018/10/16
	第1回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	1,110,000	1,121,433	2019/6/14
	第2回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	1,997,000	2,000,115	2018/11/16
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	1,702,000	1,724,040	2019/8/16
	第4回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	300,000	301,116	2019/1/22
	第4回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	774,000	783,512	2019/9/13
	第5回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	101,000	102,267	2019/10/18
	第8回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.199	1,300,000	1,300,897	2019/1/29
	第49回 東日本高速道路	0.001	600,000	599,916	2019/6/20
	第51回 東日本高速道路	0.001	1,200,000	1,199,832	2019/6/20
	小 計	—	62,313,500	62,630,987	—
金 融 債 券	い第761号 農林債	0.3	1,700,000	1,700,170	2018/10/26
	第287回 信金中金債(5年)	0.3	500,000	500,050	2018/10/26
	小 計	—	2,200,000	2,200,220	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第149回 三菱東京UFJ銀行	0.265	100,000	100,012	2018/10/31
	合 計	—	72,757,290	73,109,749	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	73,109,749	16.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	369,940,046	83.5
投 資 信 託 財 産 総 額	443,049,795	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	443,049,795,271円
コーポレート債等	369,801,735,558
公社債(評価額)	73,109,749,470
未収利息	126,055,130
前払費用	12,255,113
(B) 負 債	3,005,654,566
未払解約金	3,000,000,000
未払利息	34,122
その他未払費用	5,620,444
(C) 純資産総額(A-B)	440,044,140,705
元本	438,641,517,387
次期繰越損益金	1,402,623,318
(D) 受益権総口数	438,641,517,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,032円

※当期における期首元本額468,533,782,581円、期中追加設定元本額7,994,868,488円、期中一部解約元本額37,887,133,682円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年10月13日 至2018年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,001,173,083円
受 取 利 息	1,055,837,853
支 払 利 息	△ 54,664,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,287,339,370
売 買 益	87,000
売 買 損	△ 1,287,426,370
(C) 信 託 報 酬 等	△ 101,239,506
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 387,405,793
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,899,683,513
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,781,512
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 136,435,914
(H) 計 (D+E+F+G)	1,402,623,318
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,402,623,318

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルレアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円	三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	398,229円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	438,376,029,098円
日興グラビティ・ヨーロッパ・ファンド	9,958,176円		

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年4月24日)